

【トピックス】

● 有料リノベーション住宅、累計 8.1 万件に：リノベーション協議会

リノベーション協議会は 6 月 20 日、優良なリノベーション住宅に認定される「R 住宅」の 2024 年度発行件数が 6,431 件（前年比 100.8%）となり、累計 81,346 件に達したと発表した。首都圏が全体の 75.9%を占め、築 30 年超の物件も流通が活発。発行件数ランキングでは大京穴吹不動産が 1 位、インテリックス、エフステージが続き、いずれも買取再販型企業が上位を占めた。2025 年 2 月には高性能基準の「R1 住宅エコ」を「エコキューブ」に名称変更、年内には「省エネレポート」提供も開始予定。既存住宅にも新築並みの省エネ性能が求められる時代に対応し、普及を図る。

[プレスリリース：リノベーション協議会](#)

● 注文住宅、最重視は「耐震性」：アットホーム

アットホームは、6 月 18 日、「『注文住宅を建てるまで』実態調査」の結果を発表した。調査対象は注文住宅購入の検討・経験者 865 名。建築時に最も重視されたのは「耐震性」で、検討者・経験者ともに 1 位。次点は「断熱性・気密性」。間取りで人気なのは「ウォークインクローゼット」で、約半数が採用・希望している。土地探しでは「不動産ポータルサイト」が最多。工務店・ハウスメーカー探しでも、検討者の 5 割以上がポータルを利用しており、建築事例の多さが参考になったとする声が目立った。検討段階では「建売住宅」も 6 割が視野に入れていたが、自由な間取り選択が注文住宅の決め手となっている。

[ニュース：アットホーム](#)

● 築 10 年以上の戸建て、7 割が定期点検未実施：セスコ

シロアリ駆除サービスを提供するセスコは 6 月 18 日、築 10 年以上の戸建て持ち家に住む 30～60 代を対象に点検実施状況・シロアリ対策の実態調査結果を発表した。定期点検を行っていない人は 76.7%に上り、最多の点検内容は「外壁や屋根の劣化」だった。シロアリ対策の実施率は 27.0%にとどまり、対策を行う人の約 6 割は専門業者を利用していた。一方、未実施の理由としては「費用が高そう」「被害の兆候がない」が上位に。業者選びでは「費用の明瞭さ」や「保証の充実度」が重視されている。定期点検と予防の重要性が再認識される結果となった。

[プレスリリース：セスコ \(PR TIMES\)](#)

● 賃貸ビル、業況は回復も支出増が課題：ザイマックス総研

ザイマックス総研は 2025 年 6 月 2 日、全国の賃貸ビルオーナーを対象とした実態調査を公表した。直近 1 年の業況を「良い」と評価する割合は 6 割を超え、収入増加も 3 割に上ったが、支出増は 65%と収益圧迫が懸念される。短期的には楽観視される一方で、中長期的には「老朽化」や「コスト増」「物理的寿命」への不安が上位に挙げられた。ビル価値向上への障害では「多額の投資」や「費用対効果の不透明さ」が課題とされ、行政への要望では「税負担の軽減」「省エネ等の補助拡充」「容積率の緩和」が多く挙げられた。

[ビルオーナーの実態調査 2025：ザイマックス総研](#)

● 主要3都市のオフィス賃料、今後も堅調推移：日本不動産研究所

オフィス市場動向研究会（日本不動産研究所・三鬼商事による共同研究会）は5月30日、日本経済研究センターの経済予測をもとに、東京・大阪・名古屋のビジネス地区におけるオフィス賃料と空室率の中期予測を公表した。東京では、2025年に大量供給があるものの、需要の堅調さから空室率は3.7%に低下し、賃料は前年比4.5%上昇。2029年には賃料指数が2023年比で約18%上昇すると予測される。大阪でも2025年以降は新規供給が限定的となり、2027年には空室率が2.3%まで下がり、賃料は2020年ピークと同水準に。名古屋は2026年に供給増で一時的な調整局面に入るが、2027年には再び賃料が上昇する見通し。いずれの都市も中期的には賃料上昇基調を維持する見込み。

[レポート/刊行物：日本不動産研究所](#)